

第1回 シルクロード沿線諸国の近年の政治経済変化と市場としてのポテンシャル



アンドレイ・
P・ロジオノフ



植村哲士

CONTENTS

- I 旧ソ連崩壊後四半世紀が経過し政治経済体制の変化が見られるシルクロード沿線諸国
- II シルクロード沿線諸国の概況と発展の課題
- III 資源価格下落の経済への影響と経済改革の方向性
- IV 待ったなしの経済構造改革に取り組みざるを得ないシルクロード沿線諸国

要約

- 1 本シリーズは、旧ソ連諸国のうち、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンなどの中央アジアのCIS諸国、アゼルバイジャン、ジョージア、アルメニアなどのコーカサス諸国で構成される「シルクロード沿線諸国」における直近の政治経済体制の変化、および日本企業にとっての事業機会について紹介することを目的にしている。
- 2 シルクロード沿線諸国は、近年、中国の一帶一路政策によってあらためて注目されつつある。民族、宗教、言語、地形、気候・風土の面では非常に多様であるが、一方で過剰人口、弱い経済システム、過度の一次資源への依存という類似性を有する。
- 3 1991年のソ連崩壊後、シルクロード沿線諸国は、アゼルバイジャンやウズベキスタンのようにスルタン主義体制の下で経済再建に取り組む国と、ジョージアやアルメニアのように民主主義政権の下で経済再建に取り組む国に分かれた。2014～15年の資源価格の下落は、一次資源に過度に依存するこれらの国々に経済改革を促す外的要因となった。スルタン主義を継続する国でも、近年、経済改革の動きが顕著に見られる。
- 4 一方で、中央アジア・コーカサス地域では、民族紛争、資源・エネルギーを巡る国家対立が絶えなかったが、長年の争いによる疲弊、支配層の世代交代、資源価格下落による経済危機を契機に、インフラ開発で協力の動きも見られる。
- 5 中央アジア・コーカサス地域は、鉱物・エネルギーの一次資源だけでなく、農業・観光などの資源も豊富である。日本では顧みられることの少ない地域ではあるが、競争の激化する東南アジア・南アジア市場の一步先にある次の発展ポテンシャルのある地域として、注目すべき地域といえる。

I 旧ソ連崩壊後四半世紀が経過し政治経済体制の変化が見られるシルクロード沿線諸国

1991年に旧ソビエト連邦共和国（旧ソ連）が崩壊後、カザフスタン、ウズベキスタン、アゼルバイジャンなど「シルクロード沿線諸国」の多くが独立を果たした。これらの国家は、国家再建や国としてのアイデンティティの再確立を行うために市場経済に適合し、ロシアの影響力を薄め独自性を高める努力に取り組んできたが、その過程は極めて困難なものであり、その方法も多様であった。

中央アジアやアゼルバイジャンでは、スルタン主義¹体制（sultanistic）と呼ばれる専制的な門閥社会（clan phenomenon）が現代の民主主義と融合して政治システムの中核となっている（表1）。この社会システムはソ連崩壊後も生き続けており、エリート層の教育を海外で行うカザフスタンを除いて、将来も生き続けると予想される。この門閥社会の負の側面として、政府の経済への介入が支配的であり、管理運営の効率が低いことが挙げられる。一方で、強権的な政治体制は政治や社会の安定をもたらし、顕著な国家発展をもたらしている。

一方、ジョージア、アルメニア、キルギス

では、選挙による政権交代という民主主義のプロセスが定着しており、大統領と議会の権限分配も行われている。しかし、権力や権限が分散化することにより権限者間で利害調整が必要になり、政治・行政が不安定になるという弊害も発生している²。

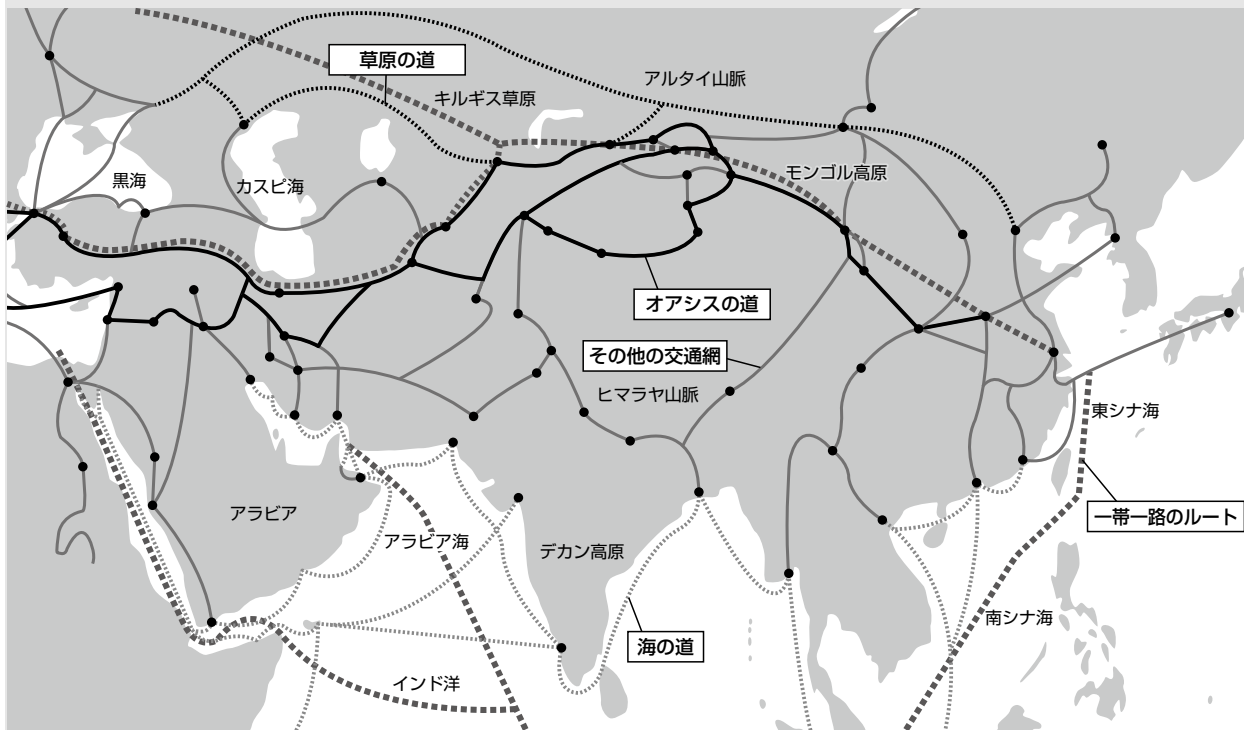
中央アジア・コーカサス地域は、タジキスタンの内戦や2005年のアンディジャン事件、キルギス、ジョージア、ウクライナの花の革命（flower revolutions）³、ジョージアの民族紛争などの経験を経て、国家統一を進めるために地元のエリートを政権に巻き込み、国内の政治的反対を抑え、治安を維持したり、争いなく全体の合意を得られる政権交代を実現したり、それぞれの強みを活かしながら困難な状況を自力で解決する重要性を学んできている。

14年の石油・資源価格下落、ウクライナ危機は、旧ソ連諸国の経済状況に深刻な負の影響を与えた。これらに加えて、旧ソ連崩壊後の第一世代の大統領の逝去や中国の一带一路政策の進展などの要因は、ウズベキスタンやアゼルバイジャンのようにスルタン主義を継続している国においても、政治経済モデルの見直しや経済の多様化の推進、産業開発の強化、国際経済関係の強化、経済の自由化や民

表1 ウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンの1990～2018年にかけての権力者とその政権在位期間

	ウズベキスタン	カザフスタン	タジキスタン	トルクメニスタン	アゼルバイジャン
初代	氏名 Islam Karimov (1938/01/30～ 2016/09/02)	Nursultan Nazarbayev (1940/07/06～)	Emomali Rahmon (1952/10/05～)	Saparmurat Niyazov (1940/02/19～ 2006/12/21)	Heydar Aliyev (1923/05/10～ 2003/12/12)
	権力 維持 期間 26年間 (1990～2016)	28年間 1990/4/24以降	24年間 1994年以降	16年間 (1990～2006)	10年間 (1993～2003)
二代目	氏名 Shavkat Mirziyoyev (1957/07/24～) 2016/12/16以降			Gurbanguly Berdimuhamedov (1957/07/29), 2007/02/14以降	Ilham Aliyev (Heydar Aliyevの息子) 2003/10/31以降

図1 シルクロードのルート



出所) 浜島書店「新詳世界史図説」より作成

間セクターの重点化などの多様な変化を引き起こした。

本シリーズは、旧ソ連諸国のうち、中国の「一帯一路」政策ともかかわりの深い、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンなどの中央アジアのCIS諸国、アゼルバイジャン、ジョージア、アルメニアなどのコーカサス諸国で構成される旧ソ連のシルクロード沿線諸国における直近の政治経済体制の変化、および日本企業にとっての事業機会について紹介することを目的としている（図1）。

特に本稿は、シルクロード沿線諸国の概況や政治経済体制の変化とその要因について整理し、ユーラシア大陸中央部という日本企業になじみの薄い地域においてビジネス機会を

議論するための外部経済環境情報の提供を目的としている。

II シルクロード沿線諸国の概況と発展の課題

1 | 多様な地域特性

旧ソ連諸国では、連邦内諸国の地形、気候などに応じて、異なる産業が配置されていた。たとえば、カザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンは平野が多く、一方でタジキスタン、キルギス、ジョージア、アゼルバイジャン、アルメニアなどは山岳地域である。このため、農業に関して中央アジア南部は綿花栽培の重点地域となり、カザフスタンのステップ地域では穀物（小麦）生産が行われていた。また、ジョージアでは茶葉の生

図2 中央アジアの民族分布



産が行われていた。一方でフルーツは、中央アジア、コーカサス全域で栽培されていた。

また鉱業については、石油・ガスはアゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタンで採掘され、石炭はカザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、非鉄金属はカザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギス、ジョージアで採掘が行われていた。

旧ソ連崩壊後、機械工業や軽工業が産業競争力を失う中、農業・鉱業は引き続き産業として残り、シルクロード沿線諸国の経済力の源となっている。

シルクロード沿線諸国は、その人種、文化

の多様性、精神性において、地域固有の多様な特徴を有している。たとえば、中央アジアのCIS諸国およびアゼルバイジャンはイスラム教徒が多いが、隣接するジョージアやアルメニアはロシアと同じくキリスト教正教会を信仰している人口が多い（図2、3）。

このような多様な地形、産業、宗教、文化、精神性にもかかわらず、ソ連崩壊後1990年代から2000年代にかけて、同じように市場経済化の取り組みを行うこととなった。ただし、国によって市場開放の程度や国の関与の程度が異なっている。たとえば、トルクメニスタンは国の経済への関与度が支配的であ

表2 CIS・コーカサス地域の人口関連データ

年度	総人口 (百万人)		平均寿命 (歳)		合計特殊出生率 (人)		総人口に占める 貧困ライン以下の 人口比率 (%)		失業率 (%)	
	1990	2017	1990	2016	1990	2016	2010	2016	2010	2017
中央アジア										
カザフスタン	16.35	18.0	68	72	2.7	2.7	6.5	2.7	5.77	4.9
ウズベキスタン	20.51	32.4	66	71	4.1	2.5	15.0	14.1	8.19	7.2
キルギス	4.39	6.2	68	71	3.6	3.1	33.7	25.4	8.64	7.3
タジキスタン	5.28	8.9	63	71	5.2	3.4	34.3	31.3	11.7	10.3
トルクメニスタン	3.68	5.8	63	68	4.3	2.9	—	—	4.0	3.4
コーカサス										
アゼルバイジャン	7.1	9.9	65	72	2.7	1.9	9.1	—	5.63	5.0
アルメニア	3.5	2.9	68	75	2.5	1.6	35.8	29.4	18.44	18.2
ジョージア	4.8	3.7	70	73	2.2	2.0	36.1	21.3	16.3	11.5

出所) World Bankより作成

ぎに出て、母国の家族を支えるために所得を送金している。この結果、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタンの経済はロシアへの依存度が高くなっている。たとえば、タジキスタンではロシアからの送金がGDPの50% (2013年)、33% (15年) となっており、キルギスでは30% (14年)、ウズベキスタンでは8.6% (14年) となっている。

コーカサスからの移民は、特にロシアに多いが、移民先の地域で定住しており、一定の民族的同一性を維持していることが多い(ディアスポラ⁴⁾)。この海外のディアスポラからの送金は、コーカサス諸国の家族の家計維持に利用されており、投資に回っていない。このため、コーカサス諸国の経済状態はなかなか改善されない。

これらのシルクロード沿線諸国とトルクメニスタンは大きく異なる。トルクメニスタンは天然ガスの輸出を行っており、一人当たり

GDPも高い。にもかかわらず、過度に中央集権化された政府主導の経済のために、構造的な失業率の高さと貧困の問題を抱えている。

このような政治経済状況において、政府の最も重要な役割は雇用の増大であるが、それを妨げる多くの課題が存在している。

3 | 分断されつつある

旧ソ連時代のインフラネットワーク

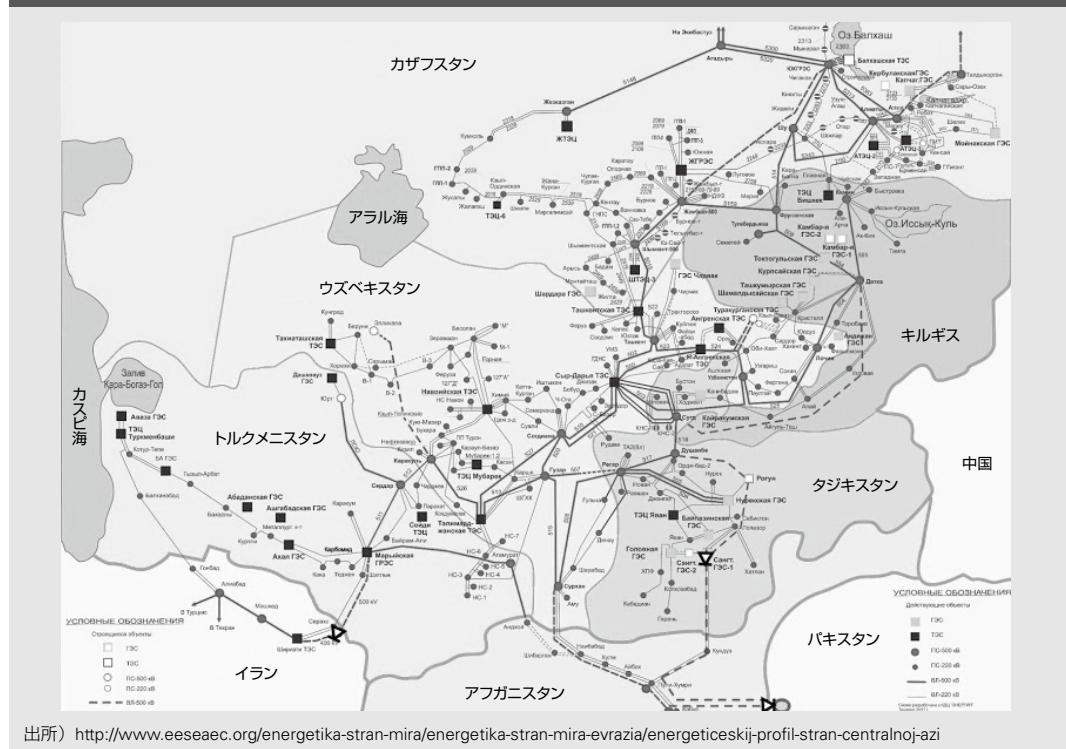
シルクロード沿線諸国の産業・エネルギーインフラは旧ソ連時代にその多くが建設されており、そのネットワークは現在も各国の領域に閉じていない。図4の実線はソ連時代からの送電線ネットワークを示し、破線は、独立後に整備が行われた、もしくは、計画されている送電線である。しかしながら、独立後の各国は財政難であったため、これらのインフラネットワークの維持管理はおざなりにな

ってきた。さらに、各国は自国のエネルギー安全保障や運輸部門の安全保障の観点から、旧ソ連時代に整備されたインフラネットワークの維持管理、近代化よりも、自国で完結する新たなインフラネットワークの構築に注力してきた。たとえば、ウズベキスタンのタシケントとサマルカンドからフェルガナ盆地への交通は旧ソ連時代にタジキスタン国内を通過することが一般的であったが、ウズベキスタンとタジキスタンの関係が悪化するに伴い、タジキスタンとキルギスに挟まれたウズベキスタン領域内の幅4 kmの回廊に位置するカムチック峠に道路・鉄道の大トンネルを建設することにより、交通を確保した。また、キルギス領域内において、北部の高圧送電線ネットワークと南部の高圧線送電ネットワークはウズベキスタン・タジキスタン国内の高圧送電線ネットワークを介して接続されていたが、独立後にキルギス国内で完結する

南北をつなぐ高圧送電線が新たに建設された。

コーカサス地域も、狭い地域内で複数の歴史的な紛争を抱えている。たとえばアゼルバイジャンとアルメニアのナゴルノ・カラバフ地域を争う領土紛争、アルメニアとトルコのアララト山周辺をめぐる領土紛争、ロシアとジョージアの南オセチア・アブハジアの独立をめぐる紛争などである。これらの国境をめぐる紛争は隣接する二国間の交通を遮断することになる。たとえば、アゼルバイジャンからアルメニアに行くには、ジョージアやイランを経由していく必要がある。またアルメニアにとっての最大輸出先であるロシアへの鉄道が接続されていないために、空輸、もしくは、イラン・ジョージアを迂回した陸路での輸送が必要になる。このような輸送網の分断は、アルメニアの経済発展の大きな障害になっている。

図4 中央アジアの送電線ネットワーク



4 | 高い一次産業依存度と 不足する専門家・技術・資金

シルクロード沿線諸国は、もう一つ共通の課題を抱えている。一次産業に依存した経済構造である。シルクロード沿線諸国の農業セクターの比率は高く、輸出に対して財サービスの輸入依存度が高い（表3）。

この結果、国民の所得水準や生活水準も低いままであり、中央アジア全体で7000万人の人口がいながら、依然として市場規模が小さいものにとどまっている。いわゆる中間層が薄い中で、2014年から15年にかけての経済不況によって市場の成長は止まっており、収入の地域差や社会階層差は依然として大きくなっている。コーカサスにおける消費者市場も同様に1650万人規模であり、貧困率は高くなっている。

一次産業の比率が大きく、自然資源（農業、炭化水素、金属資源）の産出への依存度が大きい（表4）、シルクロード沿線諸国の経済は、国際資源価格や輸入製品のサプライヤーの動向に大きく影響を受ける。

各国とも経済における農業依存度を下げ、工業化を志向しているが、サプライチェーンの内製化は不十分であり、工業化は低い水準にとどまっている。シルクロード沿線諸国は、経済の多様化・発展を希求しているものの、経験・人材・技術・資金の不足により、それらを外部に求めざるを得なくなっている。特に、アゼルバイジャン、ジョージア、タジキスタン、ウズベキスタンでは、総人口に占める高等教育を受けている年間卒業生の比率が低く、高度人材の不足は顕著である（図5）。

表3 シルクロード沿線諸国の2016年度の主要経済指標

	GDP (current US\$ billions)	GNI, Atlas method (US\$ billions) (2017年度)	GNI per capita, Atlas method (US\$) (2017年度)	産業(含む建設), value added (% of GDP)	農業、森林、漁業 value added (% of GDP)	財サービスの輸出 (% of GDP)	財サービスの輸入 (% of GDP)
中央アジア							
カザフスタン	137.28	142.3	7,890	32	5	32	28
ウズベキスタン	67.07	64.2	1,980	30	16	19	21
キルギス	6.81	7.0	1,130	27	13	36	70
タジキスタン	6.95	8.8	990	27	20	13	43
トルクメニスタン	36.18	38.3	6,650	57	9	n.a.	n.a.
コーカサス							
アゼルバイジャン	37.87	40.2	4,080	48	6	46	44
アルメニア	10.55	11.7	4,000	26	16	33	43
ジョージア	14.38	14.1	3,790	21	8	44	59
比較対象（日中露）							
日本	4,949.27	4,825.58*	43,630*	29	1	16	15
中国	11,190.99	11,380.44*	8,250*	40	9	20	17
ロシア	1,284.73	1,426.35	9,720	29	4	26	21

注) *は2016年データ
出所) World Bankより作成

表4 シルクロード沿線諸国の依存度の高い自然資源

国名	依存度の高い自然資源
カザフスタン	石油、非鉄金属
トルクメニスタン	天然ガス
ウズベキスタン	天然ガス、綿花、非鉄金属
タジキスタン	水力、アルミニウム
キルギス	金、水力
アゼルバイジャン	天然ガス
ジョージア	マンガン、水力
アルメニア	モリブデン

5 | 十分に整備されていない投資環境

シルクロード沿線諸国におけるもう一つの経済発展上の課題は、投資環境が十分に整備されていないことである。たとえば、効果的な所有権の保証が行われていないことなどが挙げられる。そのためタジキスタンは、世界銀行の投資環境指標であるDoing Business（ビジネスのしやすさ）ランキングで190カ国中123位となっている。一方で、いくつかのシルクロード沿線諸国は投資環境整備に力を入れた結果、ジョージアは同ランキング9位、カザフスタンも36位となっている。また「法人設立」の分野でジョージア（4位）やウズベキスタン（11位）、「不動産登記」でジ

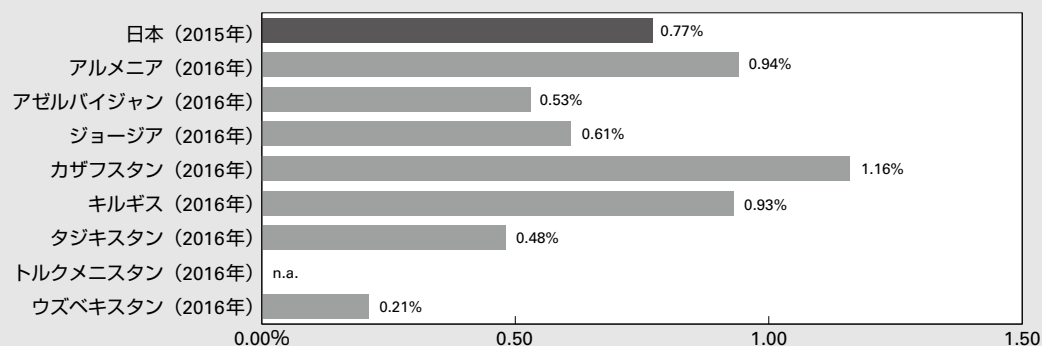
ョージア（4位）やキルギス（8位）、「契約執行」ではカザフスタン（6位）やジョージア（7位）などが、世界でも一桁か10位台前半にランクインしている（表5）。

このように各国の投資環境の改善は進んできているものの、投資の増加にはつながっていないのが現状である。実際、シルクロード沿線諸国の中で、税制の簡素化や政府部門の民営化などに取り組み、世界銀行のDoing Businessランキングにおいて世界でも有数のビジネスに適した国となったジョージアが、シルクロード沿線諸国でも最貧国の一つであることは興味深い。これは、ジョージア国内市場が小さく、一方で、ジョージアから輸出可能先国までの物流インフラや電力インフラにボトルネックがあり、投資環境改善がジョージアを電力や農業・製造業における輸出国化の加速に直結していないためである。

6 | 治安上の課題と多国間連携

中央アジア（含むアフガニスタン）・コーカサスは、治安上の問題を抱えている。国境を越えたテロのリスク、宗教過激派（extremism）、麻薬の輸送、不法移民、複雑で民族分布と一致しない矛盾のある国境線は、国境紛争や歴史的な民族紛争（トルコ・アルメニ

図5 総人口に占める高等教育卒業生比率



出所) UNESCO、World Bank資料より作成

表5 シルクロード沿線諸国の投資環境指標ランキング

	総合 (ビジネス のしやすさ)	法人設立	建設許可	電力事情	不動産 登記	信用供与	納税	輸出入	契約執行	破綻処理
中央アジア										
カザフスタン	36	41	52	70	17	77	50	123	6	39
ウズベキスタン	74	11	135	27	73	55	78	168	39	87
キルギス	77	29	31	164	8	29	151	84	139	119
タジキスタン	123	57	136	171	90	122	132	149	54	148
トルクメニスタン	ランキングに含まれず									
コーカサス										
アゼルバイジャン	57	18	161	102	21	122	35	83	38	47
アルメニア	47	15	89	66	13	42	87	52	47	97
ジョージア	9	4	29	30	4	12	22	62	7	57
比較対象 (日中露)										
日本	34	106	50	17	52	77	68	51	51	1
ロシア	35	28	115	10	12	29	52	100	18	54
中国	78	93	172	98	41	68	130	97	5	56

出所) World Bankより作成

表6 シルクロード沿線諸国が関係する多国間連携スキーム

多国間連携スキーム	設立年	関係国	概要
関税同盟 (Customs Union)	2010	<ul style="list-style-type: none"> ロシア カザフスタン キルギス アルメニア 	<ul style="list-style-type: none"> キルギスにとっては単一労働市場が最大のメリット カザフスタンにとっては、工業化のための単一消費市場
ユーラシア経済同盟 (Eurasian Economic Union : EEU)	2015	<ul style="list-style-type: none"> ロシア カザフスタン キルギス アルメニア 	<ul style="list-style-type: none"> キルギスにとっては単一労働市場が最大のメリット カザフスタンにとっては、工業化のための単一消費市場
一帯一路 (One Belt and One Road)	2013年に拡大	<ul style="list-style-type: none"> 中国 カザフスタン キルギス タジキスタン ウズベキスタン トルクメニスタン アゼルバイジャン ジョージア 	<ul style="list-style-type: none"> 一次資源 (特に、エネルギー) の輸送を改善するための中央アジアにおける輸送網の接続改善
TRACECA (transport corridor linking Central Asia via the Caucasus to Europe)	1993 ~ 2016	<ul style="list-style-type: none"> カザフスタン ウズベキスタン トルクメニスタン アゼルバイジャン ジョージア 	<ul style="list-style-type: none"> 中央アジアと欧州をコーカサス経由で接続する 中央アジアの貿易・経済関係をロシアから南側にシフトさせることを目的とし、カスピ海を横断して西方と接続する

ア、アルメニア-アゼルバイジャン) を引き起こしている。このような地政学上の課題に対して、それぞれの国の治安を維持するために、各国のエリートは諸外国とも等距離外交を行うことを選択している。シルクロード沿

線諸国が関係する具体的な多国間連携のスキームは表6の通りである。

7 | 多様性と共通性

シルクロード沿線諸国には、歴史的に異文

化や異なる宗教が共存しており、各国とも異なる民族グループに対して高い寛容性を維持している。また、新しいことを受け入れる柔軟性を持っている。

これらの地域から外国に移住したディアスポラは、シルクロード沿線諸国と欧米などの海外との結びつきを高め、外部からの経済的支援を含めてシルクロード沿線諸国の経済発展を支えている。このようなディアスポラとの関係は、文化や言語的な共通性を生み出している。

III 資源価格下落の経済への影響と経済改革の方向性

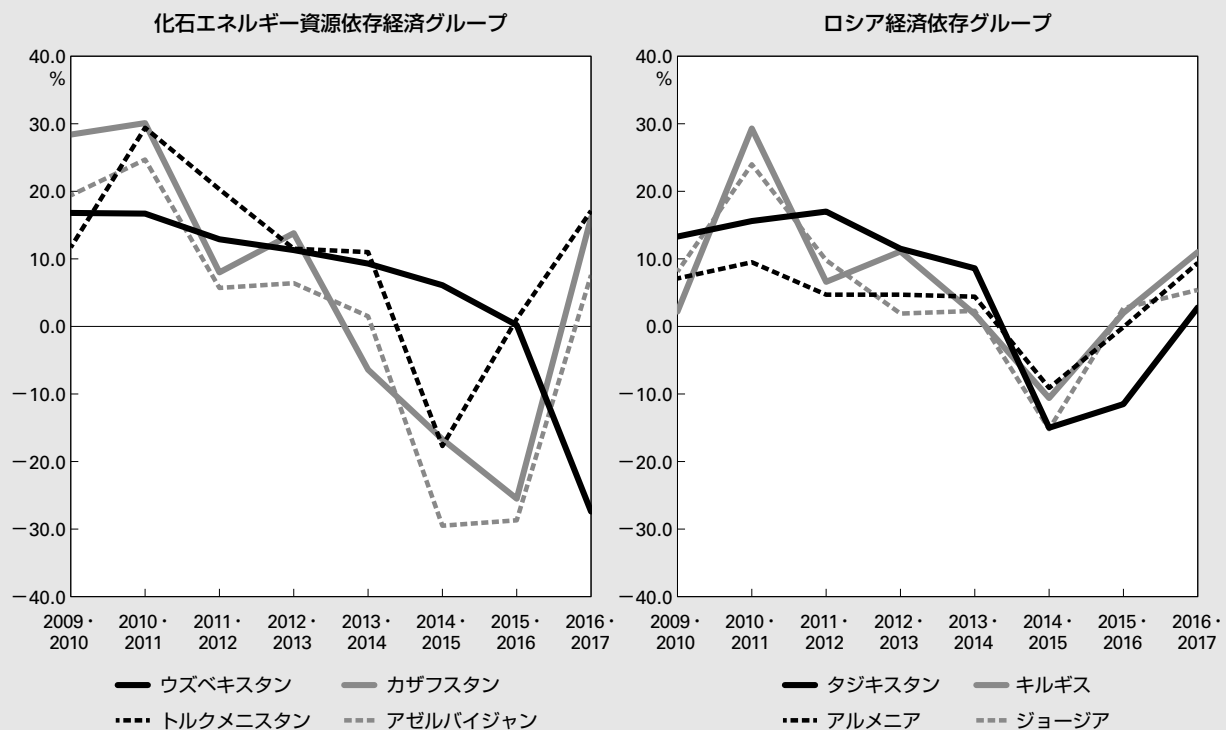
1 | 資源価格下落の経済への影響

中央アジア・コーカサスのシルクロード沿線諸国は、2014～15年の資源価格下落に伴う

経済不況の影響を大きく受けた。これらの国は、自国に有する化石エネルギー資源に経済依存度が高いグループ（カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャン）と、ロシア経済に依存度が高いグループ（キルギス、タジキスタン、アルメニア、ジョージア）に分けられるが、両グループとも14年～15年にはGDP成長率が大きく低下した（図6）。

カザフスタン、アゼルバイジャンは負の影響を最も大きく受けた国であり、ロシア経済依存グループは、ロシア経済の低迷で出稼ぎ労働者からの送金が減少した^{※5}ことによりGDP成長率がマイナスに転じている。一方で、カザフスタンやアゼルバイジャンと本来は同じグループであるウズベキスタンは、14年当時、為替管理を行っていたため、経済統計上の成長率低下は生じなかったが、17年に

図6 シルクロード沿線諸国のGDP成長率（2008～2017年）



出所) World Bankより作成

為替の自由化を行った結果、潜在的に割安になっていた通貨ソムの価値が下落し、GDP成長率も低下した。また、トルクメニスタンは、14年当時為替管理を行っていたことから、天然ガスの中国への輸出と綿花の輸出が主たる外貨獲得手段であったことから、他国よりはエネルギー資源価格の下落の影響を受けていない。

このように中央アジア・コーカサスのシルクロード沿線諸国は、直接的、間接的に資源価格下落の影響を受けており、為替が弱くなったことによりドル建てで借入れが行われていた対外債務の自国通貨建ての債務額が増大し、資源価格高による不景気による海外直接投資の減少によってさらなる通貨の下落に直面していた。

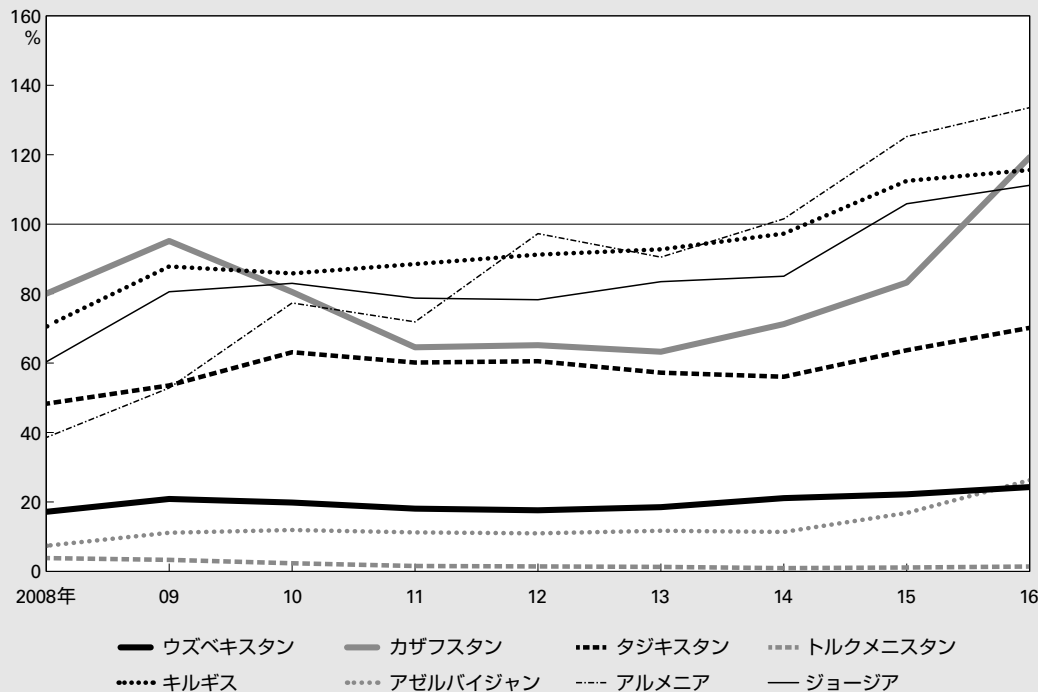
投資促進・事業環境整備について、各国とも国際援助機関からの支援や対内直接投資

(FDI: Foreign Direct Investment) の誘致に注力しており、現在、シルクロード沿線諸国では伝統的なドナーであるOECD諸国の援助機関や世界銀行などの国連援助機関、アジア開発銀行 (ADB) や欧州復興開発銀行 (EBRD) などの地域国際援助機関だけでなく、中国、トルコ、アラブ諸国、ロシアなどの援助機関の支援も受け入れている。ただし、対外債務残高の増加に伴い、対外債務のGDP比率が高くなり、これ以上の借入れを行えない状況にもなりつつある (図7)。このため、近年、シルクロード沿線諸国は、対外援助よりも直接投資をより好むようになってきている。

2 | 経済改革の優先順位

シルクロード沿線諸国すべてが、2014年から15年にかけての資源価格下落を経験し、資

図7 対外債務のGDP比率



出所) World Bankより作成

源依存経済からの脱却を目指している。社会経済体制の近代化や輸出の多様化、海外との経済的な結びつきの強化を図っている。

中央アジア、特に資源依存度の高かったカザフスタンやウズベキスタンで、社会インフラの強化やインフラ新規建設のためのプロジェクトが実施されている。カザフスタンでは自由化が進められており、効率的な経済モデルのための投資が行われている。ウズベキスタンでは自由化に向けて経済改革が実施されており、インフラや産業分野での政策の近代化が行われている。インフラ投資計画も更新され、輸出や観光を拡大したり、経済で政府関与を減らし民間セクターや市場の役割を増やしたりするような改革が進められている。

タジキスタンやキルギスはより困難な状況であり、不安定な政治状況によってこれらの経済改革への取り組みが遅れている。両国とも水資源や水力エネルギー、鉱物資源に依存している経済構造の多様化を目指しており、輸出を増やそうとしている。

キルギスは15年にユーラシア経済同盟(Eurasian Economic Union)に加盟しており、単一労働市場の恩恵を享受している。

一方で、トルクメニスタンは鎖国を継続しており、中央アジアの他国の経済改革の流れに乗っていない。

アゼルバイジャンは炭化水素資源を豊富に有しているが、自国内の資源開発や輸出は外国企業と共同して行っている。ジョージアやアルメニアは、特筆すべき自然資源は有しておらず、地域連携を高度化することで利益を得ようとしている。ジョージアは、14年にEUと加盟準備作業に入る協定を締結した。また、アルメニアは15年にユーラシア経済同

盟(EEU)に参加している。

このように、シルクロード沿線諸国は共通する経済発展上の課題を抱えているために、下記のような経済発展のための優先順位も相互に類似している。

- 資源依存経済からの脱却
- 付加価値の高い製品を増加させるための産業高度化と内製化の推進
- 経済近代化の継続とエネルギーや交通インフラの整備
- 経済のデジタル化の推進(電子政府プロジェクトやスマートシティの推進、関税システムの電子化など)
- 農業セクター改革(土地の配分、灌漑設備の増強、民間農家の育成、穀物依存農業の多様化)、農村での住環境改善のための住宅供給、灌漑システムのリハビリ、農産物の貯蔵・輸送・加工施設の整備、輸出の促進
- 民間セクターの巻き込み、投資促進、事業環境・投資環境の改善、民営化、民間セクターの強化
- 職業訓練
- ヘルスケアや教育分野の強化、生活の質の改善

3 | インフラ整備の優先順位

前述のように、優先度の高い経済改革としてインフラの再整備が挙げられており、次の部門を中心として進められている。

エネルギーセクターでは、カザフスタンとウズベキスタンにおいて既存の火力発電所の近代化が行われており、効率改善と発電能力の向上に取り組んでいる。タジキスタンとキルギスは水力資源が豊富であるが、農業利用

にも配慮する必要があるため、冬季の発電能力不足が常態化している。このため両国は既存火力発電所の能力増強を行うとともに、水力発電所からの余剰発電力の輸出を推進している（CASA-1000プロジェクト）。

すべての国は、政府支出を削減しようとしており、天然ガスなどの化石燃料をより輸出に回すために、再生可能エネルギーの利用促進や省エネの推進に取り組んでいる。たとえば、ポンプの更新やその他灌漑システムの電動部品の省エネ化などである。また、電力損失の削減と、配電網の更新、電力料金制度の見直しを図っている。特に、電力料金については貧困層に配慮し、政策的に低い水準に抑えられ、電力会社の財務赤字を埋めるために政府補助金が投入されている。この補助金を削減するような電力料金タリフの見直しが行われたり、電力メーターを導入したりすることで有収率を改善する取り組みが行われている。

交通分野について、シルクロード沿線諸国の地形や都市間距離、主要消費地と生産地の距離を考えると、すべての国の経済発展のために交通インフラの整備が重要であるといえる。特に、輸出促進や外貨獲得を考えると、交通網整備は輸出志向経済を刺激するためのものであるべきで、近隣国に依存せずに主要な消費国であるロシアや中国に接続するような交通インフラの整備が進められている。

上下水道・灌漑などの水資源開発・水関連インフラについては、すべての国で重要な課題になっている。特に、産業開発、農業振興、ヘルスケアや生活の安全性を守るための水の利用効率改善は重要な課題になっている。

情報通信インフラに関して、経済のデジタル化、治安維持、政府運営の効率化、経済全

体の効率化、イノベーションの推進の観点から整備が進められている。

従来、これらのインフラ整備は、各国援助機関や国際援助機関からの優遇借款の借入れによって実施されてきたが、図6に示すように、一部の国では対外債務残高のGDP比率の高まりに伴い借入れ抑制が生じている。このため、借入れに頼ったインフラ整備が限界に直面している。

この状況を打破するために、各国とも、官民連携（PPP）や民営化を進めようとするが、国内法制の未整備や、受け手の国内の民間セクターの技術面・運営面での成熟度が低く、さらに、民営化によって政府からも管理・運営能力が失われることで、インフラ整備として悪循環に陥りつつある。

このような悪循環から脱出するためには、政府内技術者の育成や、政府によるインフラ分野の民間企業の管理・規制強化、民営化やPPPなどの法規制の整備と執行の強化が必要になる。

IV 待ったなしの経済構造改革に取り組まざるを得ないシルクロード沿線諸国

2014～15年の資源価格の下落は、各国の支配層に経済多様化の必要性を感じさせるきっかけとなった。一方で各国は、経済多様化を目指す上で、一次資源の加工能力の不足、輸出のための輸送コストが高い、輸出先市場が限定的であるという課題に対応する必要に迫られている。

各国とも、民間セクターの活用・活性化、非資源分野経済の育成、市場確保のための地域統合プログラムへの参加、輸送、電力、水

資源、観光などの分野での隣国との連携強化には既に積極的に取り組んでいる。また、ウズベキスタンでは、為替の自由化、7カ国を対象にした短期商用・観光ビザの解禁なども行われている。特に、統合的な輸送インフラの再構築には最優先で取り組んでおり、本国からの輸出促進、トランジット貨物の受け入れ、域内への観光客の増加を目指した、現代のシルクロードの再構築が行われている。

シルクロード沿線諸国は、経済構造改革、インフラ整備に必要な資金・人材・経験・技術を外部に依存せざるを得ないが、鉱物・エネルギーの一次資源だけでなく、農業・観光などの資源も豊富である。日本では顧みられることの少ない地域ではあるが、競争の激化する東南アジア・南アジア市場の一步先にある次の発展ポテンシャルのある地域として、注目すべき地域といえる。

本シリーズは、シルクロード沿線諸国の日本企業にとっての事業ポテンシャルを紹介する予定である。次回以降で近年変化が顕著なウズベキスタンの事例を紹介するとともに、地域横断的なセクターの変化として、運輸交通・エネルギー・ヘルスケア・農業について紹介を行う。

注

1 スルタン主義とは、マックス・ウェーバーやユアン・リンスが提唱した支配体制である^{文献1}。「支配者が自分自身の裁量で、制約なしに、ルールやイデオロギーないし価値体系による制約に縛られることなく権力を無制限に行使できる」状況と定義される。支配の社会への浸透にはムラがあり、指導的イデオロギーが欠如しており、継続的な政治動員は行われておらず、支配者の公私混同と非主観的な目的へのコミットメ

ントが欠如していると指摘されている^{文献2}

- 2 キルギス、ジョージア、アルメニアは、選挙による政権交代を実現しているが、直近25年間の政権は不安定である。1990年以降、キルギス、ジョージアでは5人の大統領が就任し、アルメニアは4人の大統領が就任している。これらの国では数度の花の革命 (flower revolutions) が生じており、特にアルメニアでは、2018年に民衆の街頭デモによって選挙を通じた政権交代が実現している。アルメニアの政権交代の原因は、前政権の汚職・利害関係者への利益誘導であったため、間接選挙で選ばれた新首相が率いる新政権は民衆のニーズを重視した政策を進めようとしている。具体的には廃棄物管理やヘルスケア、都市交通、防災などの分野について取り組もうとしている
- 3 「色彩革命 (Color revolution)」は、支配体制に対する抗議を示す際に街頭デモなどの非暴力的な手段を用いるものである。2000年のセルビアや、03年のジョージア、04年および13年~14年のウクライナ、05年のキルギスなどで見られている。08年のアルメニアや10年のベラルーシ、11年~13年のロシアでは、政権交代には結びついていない。「アラブの春」も「色彩革命」と呼ばれることがあるが、これらの抗議活動では共通して花や色を抗議のシンボルとして使用するために「色彩革命 (Color revolution)」と呼ばれている。たとえば、1974年のポルトガルの抗議はカーネーション革命と呼ばれており、2003年、04年のジョージアはバラ革命と呼ばれ、05年のキルギスはチューリップ革命、04年のウクライナはオレンジ革命と呼ばれている
- 4 離散定住集団であり、元の出身居住地を離れて移民先に定住し、元の出身居住地への帰国を前提としない。代表的な例としてユダヤ人、アルメニア人コミュニティが挙げられる。もともとパレスチナ以外の地に住むユダヤ人を意味する言葉だが、現在では移民コミュニティ一般を指す
- 5 2015年の海外送金は、アルメニアでは28%減少し、アゼルバイジャンで31%、ジョージアで27

％、タジキスタンで33％、ウズベキスタンで47％減少した

参考文献

- 1 磯崎敦仁「北朝鮮政治体制論の研究動向と『スルタン主義』」『国際情勢』国際情勢研究会、2006年
- 2 J・リンズ、A・ステパン『民主化の理論——民主主義への移行と定着の課題』一藝社、2005年（原著、Juan J. Linz and Alfred Stepan (1996) Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America and Post-Communist Europe, The Johns Hopkins University Press, Baltimore and London.)
- 3 Kochedykov I. “Modern Central Asia and its perspectives” . Center for Strategic Assessments and Forecasts. Date of publication : 16-11-2012. (http://csef.ru/ru/politica-i-geopolitica/326/sovremennaya-czentralnaya-aziya-i-ee-perspektivy-3792#_ftn1) ※ロシア語
- 4 Andrey Kazantsev, Director of the IMI Analytical Center of the Moscow State Institute of International Relations of the Ministry of Foreign Affairs of Russia, an expert of the INF. “Central Asia: Trends in Regional Development”. July 10, 2013. Non-commercial partnership “Russian Council for International Affairs”. (<http://russiancouncil.ru/analytcs-and-comments/analytcs/tsentralnaya-aziya-tendentsii-regionalnogo-razvitiya/#t1>) ※ロシア語
- 5 Nodar KHADURI. Doctor of economic Sciences, Professor of Tbilisi state University. Ivane Javakhishvili (Tbilisi, Georgia). «The Central Caucasus: Reform and the Path to Europe». Institute for Central Asian and Caucasian Studies of Sweden (CA&C Press AB) (https://ca-c.org/c-g/2010/journal_rus/c-g-3-4/01.shtml) ※ロシア語
- 6 N. Mamedova. «Economic Models of Trans-Caucasian and Central Asian Countries». «Мировое и национальное хозяйство». Published by MGIMO Russian Ministry of Foreign Affairs. №3-4 (26-27), 2013 (<http://www.mirec.ru/2013-03-04/ekonomicheskie-modeli-ostalnyh-stran-centralnoj-azii-i-zakavkazya>) ※ロシア語
- 7 Mamuka Tsereteli «The Economic Modernization of Uzbekistan». SILK ROAD PAPER, April 2018. Central Asia-Caucasus Institute & Silk Road Studies Program – A Joint Transatlantic Research and Policy Center. (<http://www.silkroadstudies.org/publications/silkroad-papers-and-monographs/item/13287-the-economic-modernization-of-uzbekistan.html>)
- 8 «Economic reforms in Uzbekistan: Yuli Yusupov sums up the interim results». 07 July 2018 Repost.uz (<https://repost.uz/status-reform>) ※ロシア語
- 9 «Reforms of Mirziyoyev in Uzbekistan - a new course on the way to a free market?» December 12, 2016. “Central Asian Analytical Network” (caa-network.org) (<http://caa-network.org/archives/8104>) ※ロシア語

著者

アンドレイ・P・ロジオノフ (Andrei P. Rodionov)
モスクワ支店副支店長
専門はロシア・CIS地域の政治・経済分析、事業戦略、当該地域への市場参入戦略、鉱物資源産業の動向
PhD. (International Economy)

植村哲士 (うへむらてつじ)

グローバルインフラコンサルティング部上級研究員
専門は人口減少時代のインフラ整備や公共財の管理、インフラの海外輸出、インド・インドネシア・ロシア・イランなどの新興国・資源国における地域開発・事業戦略など
PhD. (Geograp、日本証券アナリスト協会検定会員 (CMA)、Project Management Professional (PMP)、Certified Business Analyst Professional (CBAP)、Certified Asset Management Assessor (CAMA)、専門地域調査士